

## 2019年5月期 第3四半期 決算概要

- 改正派遣法の影響でエキスパートサービス（人材派遣）の売上の伸びは抑制されたが、派遣先企業への直接雇用による紹介手数料の増加が利益面に寄与
- インソーシング事業やアウトソーシング事業のBPOサービス等が売上、利益ともに伸長  
前期にM&AしたNTTグループの人材サービス会社等も業績に寄与し  
売上高は243,295百万円（前年同期比+6.4%）  
売上総利益率の改善も寄与し、売上総利益は54,236百万円（同+13.0%）
- 営業利益も5,827百万円（同+51.1%）と大幅な増益
- 第1四半期に子会社株式の一部売却に伴う支払手数料を営業外費用に計上しているものの、  
経常利益は5,618百万円（同+42.3%）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は917百万円（同+371.6%）と増益

### 1. 第3四半期連結業績（2018年6月1日～2019年2月28日）

（百万円）

	2018年5月期3Q	2019年5月期3Q	増減	増減率
売上高	228,690	243,295	+14,605	+6.4%
売上総利益 (売上比)	48,015 21.0%	54,236 22.3%	+6,221 +1.3pt	+13.0%
販売費及び一般管理費 (売上比)	44,157 19.3%	48,408 19.9%	+4,250 +0.6pt	+9.6%
営業利益 (売上比)	3,857 1.7%	5,827 2.4%	+1,970 +0.7pt	+51.1%
経常利益 (売上比)	3,947 1.7%	5,618 2.3%	+1,670 +0.6pt	+42.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (売上比)	194 0.1%	917 0.4%	+722 +0.3pt	+371.6%

### 2. セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

（百万円）

	売上高	前年同期比		営業損益	前年同期比	
エキスパートサービス（人材派遣）	120,638	+1,923	+1.6%	4,517	+1,410	+45.4%
インソーシング（委託・請負）	70,410	+8,166	+13.1%			
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,490	+1,071	+19.8%			
グローバルソーシング（海外人材サービス）	5,872	+527	+9.9%			
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	11,196	+1,121	+11.1%	2,408	+344	+16.7%
アウトソーシング	25,696	+1,328	+5.5%	5,441	+1,169	+27.4%
ライフソリューション	4,129	+348	+9.2%	131	△56	△30.0%
パブリックソリューション	2,349	+588	+33.4%	△999	+72	-
消去又は全社	△3,490	△470	-	△5,671	△971	-
<b>合計</b>	<b>243,295</b>	<b>+14,605</b>	<b>+6.4%</b>	<b>5,827</b>	<b>+1,970</b>	<b>+51.1%</b>

\* 当第3四半期より一部の事業のセグメント区分を変更。前年同期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## 主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	改正派遣法の影響で派遣先企業への直接雇用が進み売上の伸びは抑制されたが、受注・発注共に堅調。M&Aの寄与に加えNTTグループの2社は決算期変更で11ヶ月分の業績計上。
インソーシング	引き続き拡大。コンタクトセンター等を運営するピーウィズ(株)が大きく業績を伸ばす。自治体の行政事務代行も堅調。中央省庁からの大型案件等により業績伸長。
グローバルソーシング	各地域の体制強化が進み増収続く。インドネシア(DGS <sup>1</sup> )・ベトナム・北米も順調に拡大。
キャリアソリューション	人材紹介事業の売上高の伸びはやや鈍化しているが、需要は引き続き旺盛でコンサルタントの充実を図りサービスの拡充に取り組む。再就職支援は効率的経営により堅調。
アウトソーシング	福利厚生事業、ヘルスケア事業ともに拡大し業績を牽引。

<sup>1</sup> PT. Dutagriya Sarana (デュータグリヤ サラナ)

## 3. 財政の状況

(百万円)

	2019年5月期 3Q末	前期末比		増減要因
		増減	増減率	
流動資産	69,667	△4,320	△5.8%	現金及び預金の減少 2,590 百万円、 受取手形及び売掛金の減少 2,358 百万円、 有形固定資産の増加 1,326 百万円等
固定資産	38,513	+23	+0.1%	
資産合計	108,180	△4,296	△3.8%	
流動負債	48,537	△9,091	△15.8%	買掛金の減少 2,643 百万円、 未払費用の減少 2,205 百万円、 賞与引当金の減少 1,415 百万円、 未払法人税の減少 1,019 百万円等
固定負債	21,215	+257	+1.2%	
負債合計	69,753	△8,834	△11.2%	
純資産合計	38,427	+4,537	+13.4%	親会社株主に帰属する四半期純利益 917 百万円、 子会社株式の一部売却による増加 3,344 百万円、 配当金の支払 514 百万円、 非支配株主持分の増加 999 百万円等
自己資本比率	25.1%	+4.1pt		

\* 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年5月期第1四半期より適用しており、前期末比については遡及処理後の前期末の数値で計算しています。

## 4. 2019年5月期(2018年6月1日～2019年5月31日)連結業績予想

当第3四半期の連結業績については、改正派遣法・労働契約法の影響によりエキスパートサービス事業において進捗が弱含んでいますが、その他の事業領域は堅調に推移しています。そのため通期連結業績予想については、2018年7月13日に公表した業績予想を据え置きます。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2019年5月期 業績予想	343,000	8,300	8,400	1,600
2018年5月期 実績	311,410	6,539	6,631	1,288
前期比増減率	+10.1%	+26.9%	+26.7%	+24.2%

四半期ごとの連結業績およびセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。